

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	31,731	26,090
コールローン	30,000	30,000
有価証券	170,983	178,285
有形固定資産	1,054	945
無形固定資産	22,791	21,558
その他資産	20,123	18,747
繰延税金資産	16,414	16,678
資産の部合計	293,100	292,305
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	230,417	238,173
支払備金	46,995	49,263
責任準備金	183,421	188,909
その他負債	16,519	12,916
退職給付引当金	2,481	2,547
賞与引当金	1,124	1,206
役員賞与引当金	8	7
特別法上の準備金	361	379
価格変動準備金	361	379
負債の部合計	250,914	255,231
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	3,389	3,389
利益剰余金	18,756	13,909
株主資本合計	42,146	37,298
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	39	△ 224
評価・換算差額等合計	39	△ 224
純資産の部合計	42,186	37,074
負債及び純資産の部合計	293,100	292,305

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	2022年4月1日	(自	2023年4月1日
	至	2022年9月30日)	至	2023年9月30日)
経常収益		73,555		74,722
保険引受収益		72,903		74,013
(うち正味収入保険料)		72,858		73,959
(うち積立保険料等運用益)		44		53
資産運用収益		625		684
(うち利息及び配当金収入)		669		726
(うち有価証券売却益)		—		12
(うち積立保険料等運用益振替)	△	44	△	53
その他経常収益		26		24
経常費用		70,216		71,530
保険引受費用		53,205		53,362
(うち正味支払保険金)		35,804		39,240
(うち損害調査費)		5,065		5,371
(うち諸手数料及び集金費)		1,112		993
(うち支払備金繰入額)		2,592		2,267
(うち責任準備金繰入額)		8,629		5,488
営業費及び一般管理費		17,005		18,164
その他経常費用		4		4
経常利益		3,339		3,192
特別利益		—		—
特別損失		23		35
固定資産処分損		7		17
特別法上の準備金繰入額		16		17
価格変動準備金繰入額		16		17
税引前中間純利益		3,315		3,156
法人税及び住民税		1,503		1,061
法人税等調整額	△	561	△	161
法人税等合計		942		900
中間純利益		2,372		2,256

## 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

期 別		前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	比較増減	増減率
科 目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		74,382	75,636	1,253	1.7 %
(元受正味保険料)		( 74,382 )	( 75,636 )	( 1,253 )	( 1.7 )
経	保険引受収益	72,903	74,013	1,110	1.5
	(うち正味収入保険料)	( 72,858 )	( 73,959 )	( 1,100 )	( 1.5 )
常	保険引受費用	53,205	53,362	157	0.3
	(うち正味支払保険金)	( 35,804 )	( 39,240 )	( 3,436 )	( 9.6 )
	(うち損害調査費)	( 5,065 )	( 5,371 )	( 306 )	( 6.0 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 1,112 )	( 993 )	( △ 118 )	( △ 10.7 )
	資産運用収益	625	684	59	9.5
損	(うち利息及び配当金収入)	( 669 )	( 726 )	( 56 )	( 8.4 )
	(うち有価証券売却益)	( - )	( 12 )	( 12 )	( - )
	資産運用費用	-	-	-	-
	営業費及び一般管理費	17,005	18,164	1,158	6.8
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		( 16,957 )	( 18,122 )	( 1,165 )	( 6.9 )
その他経常損益		21	20	△ 1	△ 6.0
益	経常利益	3,339	3,192	△ 147	△ 4.4
	(保険引受利益)	( 2,739 )	( 2,527 )	( △ 211 )	( △ 7.7 )
特別損益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	23	35	11	50.8
	特別損益	△ 23	△ 35	△ 11	-
税引前中間純利益		3,315	3,156	△ 159	△ 4.8
法人税及び住民税		1,503	1,061	△ 442	△ 29.4
法人税等調整額		△ 561	△ 161	400	-
法人税等合計		942	900	△ 42	△ 4.5
中間純利益		2,372	2,256	△ 116	△ 4.9
諸比率	正味損害率	56.1%	60.3%	/	/
	正味事業費率	24.8%	25.8%	/	/
修正経常利益		6,027	4,310	△ 1,717	△ 28.5
E. I. 損害率		64.6%	67.0%	/	/

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
4. 修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額※  
 ※異常危険準備金戻入の場合は、「異常危険準備金繰入額」はマイナスとなります。
5. E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 × 100  
 なお、地震保険および自動車損害賠償責任保険を除いております。

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		5,156	6.9	46.0	3,624	4.8	△ 29.7
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		4,713	6.3	2.9	4,900	6.5	4.0
自 動 車		64,512	86.7	3.9	67,110	88.7	4.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
合 計		74,382	100.0	5.9	75,636	100.0	1.7

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災		3,057	4.2	50.3	1,596	2.2	△ 47.8
海 上		0	0.0	—	—	—	△ 100.0
傷 害		4,797	6.6	1.5	4,830	6.5	0.7
自 動 車		64,336	88.3	3.9	66,856	90.4	3.9
自動車損害賠償責任		666	0.9	△ 8.9	675	0.9	1.3
合 計		72,858	100.0	4.9	73,959	100.0	1.5

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)		
		金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率
火 災		607	136.0	24.7	765	26.0	57.5
海 上		△ 3	—	—	△ 0	—	—
傷 害		2,444	53.8	55.7	1,825	△ 25.3	42.6
自 動 車		32,112	21.4	57.2	35,952	12.0	61.2
自動車損害賠償責任		643	1.1	96.5	697	8.4	103.2
合 計		35,804	23.7	56.1	39,240	9.6	60.3

## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	78,568	82,480
資本金又は基金等	35,042	37,298
価格変動準備金	361	379
危険準備金	156	159
異常危険準備金	41,052	42,170
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	49	△ 311
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	1,905	2,782
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	19,895	20,698
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	16,572	16,856
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	159	163
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	2,339	2,374
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	435	451
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	2,700	3,200
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	789.8%	796.9%

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### <単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
  - （第三分野保険の保険リスク）
  - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。